



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東 福

上場会社名 リックス株式会社
コード番号 7525 URL <http://www.rix.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松浦 賢治
(氏名) 荻田 透
配当支払開始予定日

TEL 092-472-7311
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,989	△4.7	1,125	△9.0	1,276	△5.3	745	14.4
24年3月期	29,372	8.1	1,237	0.4	1,347	2.6	651	△5.3

(注) 包括利益 25年3月期 888百万円 (28.0%) 24年3月期 693百万円 (△1.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	88.04	—	8.9	6.4	4.0
24年3月期	76.76	—	8.3	6.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 18百万円 24年3月期 42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,072	9,109	43.4	1,032.62
24年3月期	19,545	8,433	41.2	949.03

(参考) 自己資本 25年3月期 8,706百万円 24年3月期 8,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	255	△1,071	882	2,288
24年3月期	84	△326	△688	2,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	153	23.4	2.0
25年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	169	22.7	2.0
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	1.2	550	△3.5	590	△1.1	330	△5.8	38.86
通期	29,000	3.6	1,210	7.5	1,310	2.6	750	0.6	88.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりま
 す。詳細は、添付資料20ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	8,640,000 株	24年3月期	8,640,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	208,594 株	24年3月期	148,564 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,468,585 株	24年3月期	8,491,496 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,115	△6.6	913	△19.0	1,065	△12.9	589	44.4
24年3月期	26,881	7.7	1,128	5.5	1,223	10.2	408	△12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	69.54	—
24年3月期	48.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	17,592		7,673		43.6	908.89		
24年3月期	17,351		7,224		41.6	849.61		

(参考) 自己資本 25年3月期 7,673百万円 24年3月期 7,224百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	0.5	470	△6.8	520	△2.6	290	△3.7	34.11
通期	26,200	4.3	1,040	13.8	1,130	6.1	630	6.8	74.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略および目標とする経営指標	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. その他	38
(1) 生産、受注及び販売の状況	38
(2) 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国で緩やかな景気回復が見られたものの、ユーロ圏ではマイナス成長となり、中国をはじめとする新興国では経済成長のペースが鈍化したことで、総じて厳しい状況が続きました。一方、日本経済は、低調な海外経済と円高の影響で外需が振るわず、一時は景気後退局面入りの懸念があったものの、政権交代後の経済対策や金融緩和に対して景気浮揚への期待感が高まり、年度末には持ち直しの動きが見られました。

この状況の下、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上等の価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、顧客の新規設備投資が抑制されるなかでも、生産比例品および消耗品等の販売に注力いたしました。また新商品の開発・拡販にも力を入れ（売上高26億45百万円、前年同期比17.7%増）、業績向上に努力してまいりました。

この結果、平成25年3月期の連結業績は、売上高279億89百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益11億25百万円（同9.0%減）、経常利益12億76百万円（同5.3%減）、当期純利益は7億45百万円（同14.4%増）となりました。当期純利益が前年同期比で増加しているのは、前連結会計年度に税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しを行ったことなどによるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(鉄鋼業界)

同業界では、震災復興需要を主とした建設関係の需要が伸びたものの、エコカー補助金終了に伴い自動車向け需要が減退し、粗鋼生産量は前年同期と比べ微増にとどまりました。

当社グループにおきましては、製鋼用副資材としての脱磷材の売上が伸びたものの、土壌黒鉛や海外製鉄所向け圧延ロールの売上減をカバーすることができませんでした。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は95億89百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(自動車業界)

同業界では、9月にエコカー補助金が終了するまでは高水準の生産が続いたことで、自動車生産台数は前年同期と比べ増加しました。一方、工作機械に関しましては、内需においては円高による設備投資の低迷、外需においては欧州や中国での需要減が響き、前年同期と比べ受注額が減少しました。

当社グループにおきましては、高圧ポンプや接合機の販売が好調で、検査装置改造の大口受注などもあり売上を伸ばしました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は61億33百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(電子・半導体業界)

同業界では、日本製半導体製造装置の受注額、販売額とも前年同期を下回る低調な推移が続きました。但し期末にかけて受注・販売とも持ち直しの動きが見られました。

当社グループにおきましては、検査装置改造や耐蝕ポンプの受注といったプラス要因があったものの、バリ取り洗浄装置やフィルターの減少分を補うまでには至りませんでした。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は24億49百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

当社グループにおきましては、アキュームレータ（蓄圧器）の大口受注等プラス要因はあったものの、加硫機用バルブの落ち込みを補うまでには至りませんでした。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は24億21百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

（環境業界）

当社グループにおきましては、下水処理施設向け汚泥搬送ポンプの大口受注等が売上増に寄与し、環境業界向け全体としての売上高は14億5百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

（紙パルプ業界）

当社グループにおきましては、抄紙工程のワイヤーパートで使用されるルーツフロアの大口受注があったものの、樹脂・薬品等の定量搬送に利用されるポンプの落ち込みを補うまでには至らず、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億93百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

（化学業界）

当社グループにおきましては、チャッキバルブ（逆止弁）の大口受注があったものの、真空ポンプや塩化炉開口機の落ち込みを補うまでには至らず、化学業界向け全体としての売上高は9億97百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

・次期の見通し

今後のわが国の経済は、政府・日銀による大胆な金融緩和への期待がもたらした円安・株高によって、緩やかに回復基調をたどるものと考えられます。しかしながら、企業の設備投資意欲に目立った高まりはなく慎重な姿勢が維持されており、円高修正にもかかわらず引き続き海外生産を重視する傾向が見られることから、当社グループでは中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2014」に基づく施策を推し進め、業績向上に努めてまいります。

具体的には、メーカーとの協働により顧客のコアな部分への高付加価値営業を実施し、顧客・メーカー双方と高い信頼関係を構築し、その過程で得られる有用な情報を新事業開発や新商品・新市場開発へと繋げていきます。また、成長著しいアジア、特に中国での事業展開を加速し、日系の進出企業に対して信頼性・価格競争力のある商品を積極的に提供していきます。さらに、日本メーカーとの協働で独自ブランド製品を開発し、海外で現地生産・現地販売・現地アフターサービスの体制づくりを目指します。そして、世界で通用する課題解決型人材（目利き）、組織間連携を司る人材の育成と活用を図るべく、グループ内で国内外を問わず組織再編・ジョブローテーションを実行します。

上記を踏まえ、平成26年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高290億円（前年同期比3.6%増）、営業利益12億10百万円（同7.5%増）、経常利益13億10百万円（同2.6%増）、当期純利益7億50百万円（同0.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、147億11百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億41百万円増加し、一方で受取手形及び売掛金が6億78百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、53億61百万円となりました。これは有形固定資産が91百万円、投資その他の資産が7億11百万円それぞれ増加したことなどによるものです。投資その他の資産の増加要因は、主に投資有価証券の取得3億84百万円や、子会社の設立に伴う出資2億5百万円などによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、200億72百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、100億8百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億39百万円、未払法人税等が1億15百万円それぞれ減少し、一方で短期借入金が11億60百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、9億54百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が1億52百万円減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、109億62百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、91億9百万円となりました。これは、利益剰余金が5億84百万円、その他の包括利益累計額が1億7百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、22億88百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として2億55百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益12億91百万円、売掛債権の減少額7億円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額1億52百万円、仕入債務の減少額9億32百万円、法人税等の支払額5億65百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として10億71百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3億9百万円、投資有価証券の取得による支出3億72百万円、関係会社出資金の払込による支出2億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として8億82百万円の収入となりました。これは、主に短期借入金の増加額11億46百万円、自己株式の取得による支出43百万円、配当金の支払額1億61百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	34.7	39.6	38.0	41.2	43.4
時価ベースの自己資本比率（%）	26.2	26.3	26.4	31.4	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	3.1	1.0	15.6	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	60.6	253.7	14.8	31.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。若し営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの計算は省略しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当期の1株当たり配当金につきましては、中間配当9円に期末配当11円を加えた年間20円を予定しております。また次期の1株当たり配当金につきましては、中間配当10円、期末配当10円の年間20円を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたいと考えております。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更はありませんので、記載を省略いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造販売を主な事業として取り組んでおります。

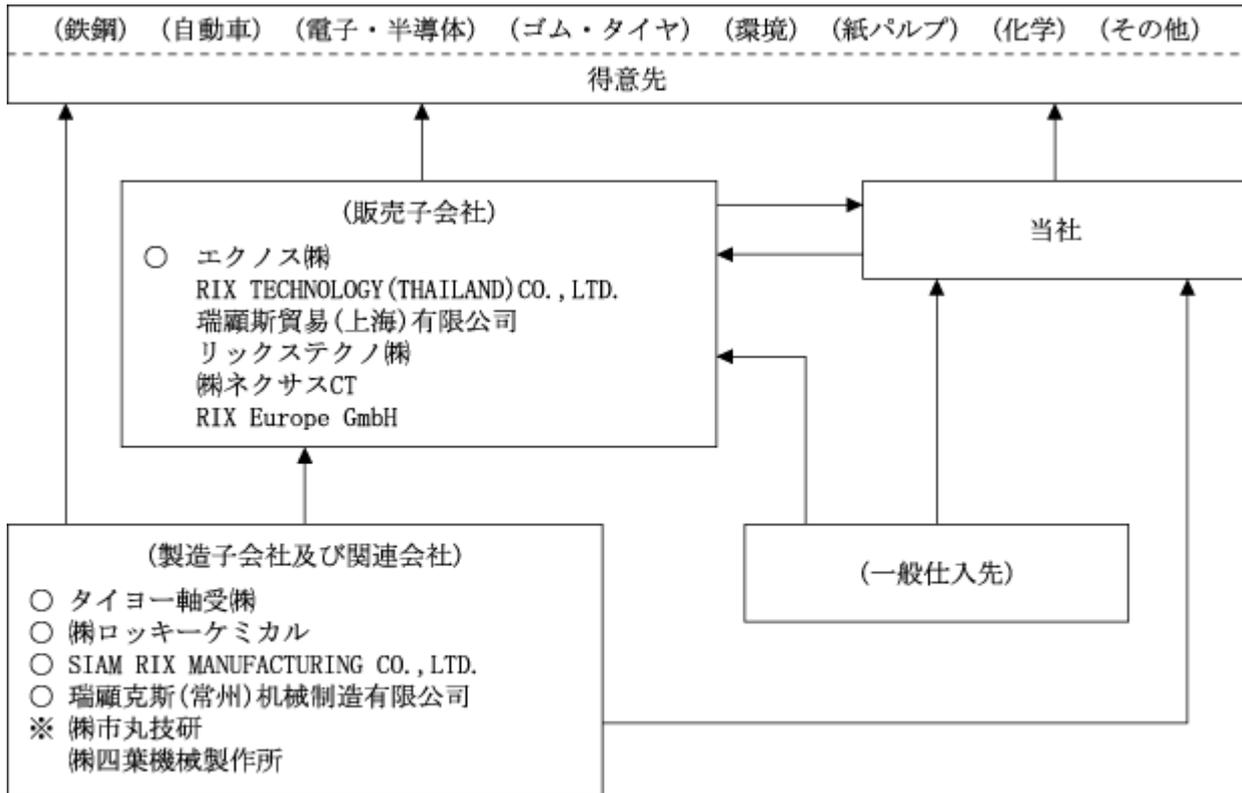
当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品・商品	主要な会社	
[高圧液圧応用機器] 圧力発生機	(商) 高圧油圧ポンプ・プランジャー ポンプ・水中ポンプ・モノポン プ・渦巻ポンプ	製造 販売	(株)市丸技研 当社
応用機器・システム 製品	(製) 精密水洗浄機(AX・αX・JX・RX シリーズ) (商) 高圧水洗浄機	製造 販売	当社・SIAM RIX MANUFACTURING Co., LTD. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 当社・瑞顧斯貿易(上海)有限公司 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co., LTD.
付属機器・部品	(製) ロータリージョイント・マルチ ジョイント (商) オイルシール・回転ノズル・フ ィルター	製造 販売	当社 当社・エクノス(株) リックステクノ(株) RIX Europe GmbH
関連技術商品	(商) ピストン弁・バルブ・真空ポン プ・コンプレッサー	製造 販売	(株)市丸技研・(株)四葉機械製作所 当社
[精密自動・計測機器]	(商) 測定機器・インバーター	販売	当社
[その他]	(製) ベアリング再生精密研磨加工・ 合成樹脂製品 (商) 製鋼副資材・潤滑油調整剤・大 気汚染防止装置・環境関連機器	製造 販売	タイヨー軸受(株)・(株)ロッキークミカル 当社・(株)ネクサスCT

また当社の関連当事者であるNOK(株)より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「環境」「紙パルプ」及び「化学」の7業界を主たる報告セグメントとしております。当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ は商品・製品の流れを示しております。

○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

- (注) 1 西日本オイルシール販売株 は、平成24年5月1日付でエクノス株 に社名変更いたしました。
 2 RIX Europe GmbH は、欧州における工作機械向けロータリージョイントの販売拠点として平成24年10月に設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題をより専門的な立場から解決する顧客密着型メーカー商社として、世界の産業界に貢献します。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当社グループの業績は国内製造業の設備投資ならびに生産活動に大きく依存しておりますが、国内製造業が海外へ生産移管する動きが強まり、少子高齢化と相まって国内市場の縮小が予測される厳しい経営環境に置かれているため、この変化への対応が喫緊の課題となっております。

そこで、当社グループでは、このような状況下にあっても継続的・安定的な収益を生むための基盤づくりを行うため、平成24年度から平成26年度までを対象として、中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2014」を下記のとおり策定し、目標達成に向け全社一丸となって取り組んでおります。

戦略ビジョン2014（骨子）

I. ビジョン

リックスは、メーカー商社のビジネスモデルをつねに進化させ、高い営業力、高い技術力、高い商品・事業開発力を持つ、付加価値の高いニッチャーになる。

II. 目標

経常利益15億円（連結）の達成。

III. 方針

1. 高付加価値化ビジネスモデルの変革

- (1) 営業プロセス改革の継続と生産・技術開発プロセス改革の導入
- (2) 新事業開発の推進
- (3) 新商品・新市場開発の推進

2. 海外事業展開の促進

- (1) アジア、特に中国での事業展開の加速
- (2) その他地域への展開検討

3. 人と組織の能力向上

- (1) 課題解決型人材（目利き）の継続的な育成と活用
- (2) 幹部候補の計画的な育成
- (3) 組織間連携を司る人材の育成と活用
- (4) 収益の源泉となる活動を支える人材の育成
- (5) 上記1～4の実現のために計画的なジョブローテーションを実行する

4. 収益の源泉となる活動の強化

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,366	2,537,612
受取手形	※3 1,644,127	※3 1,368,160
売掛金	8,999,489	8,596,482
有価証券	—	5,000
商品及び製品	806,964	709,967
仕掛品	※4 74,167	※4 161,542
原材料及び貯蔵品	73,041	72,080
繰延税金資産	193,873	168,075
前払費用	45,400	50,866
短期貸付金	25,877	—
信託受益権	873,826	698,372
その他	56,981	347,373
貸倒引当金	△4,152	△3,826
流動資産合計	14,985,965	14,711,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,970,699	※2 2,012,155
減価償却累計額	△1,238,464	△1,296,163
建物及び構築物（純額）	732,235	715,992
機械装置及び運搬具	838,825	908,526
減価償却累計額	△536,303	△616,724
機械装置及び運搬具（純額）	302,521	291,801
工具、器具及び備品	720,820	793,397
減価償却累計額	△614,232	△655,618
工具、器具及び備品（純額）	106,588	137,778
土地	※2 638,188	※2 640,685
リース資産	86,520	160,389
減価償却累計額	△14,801	△21,162
リース資産（純額）	71,718	139,226
建設仮勘定	13,407	30,593
有形固定資産合計	1,864,660	1,956,077
無形固定資産		
リース資産	16,083	12,144
その他	67,250	70,151
無形固定資産合計	83,333	82,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,083,415	※1, ※2 2,574,724
長期貸付金	7,360	40,553
差入保証金	164,794	196,616
保険積立金	15,052	21,340
繰延税金資産	236,746	155,637
その他	※1 112,239	※1 352,988
貸倒引当金	△7,925	△19,175
投資その他の資産合計	2,611,684	3,322,684
固定資産合計	4,559,677	5,361,058
資産合計	19,545,643	20,072,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※3 3,062,633	※2, ※3 2,347,633
買掛金	※2 4,646,831	※2 4,422,002
短期借入金	1,175,750	2,336,180
1年内返済予定の長期借入金	42,002	4,020
リース債務	10,060	13,871
未払費用	436,990	386,024
未払法人税等	274,342	159,009
未払消費税等	18,260	39,846
未払役員賞与	41,752	46,414
受注損失引当金	※4 2,634	※4 —
その他	382,469	253,249
流動負債合計	10,093,727	10,008,250
固定負債		
長期借入金	7,940	3,920
リース債務	81,393	143,724
繰延税金負債	22,574	33,421
退職給付引当金	533,240	549,005
役員退職慰労引当金	365,764	213,696
その他	7,503	10,888
固定負債合計	1,018,417	954,656
負債合計	11,112,145	10,962,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	6,532,058	7,116,111
自己株式	△79,081	△122,425
株主資本合計	7,964,863	8,505,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,663	262,298
為替換算調整勘定	△89,927	△61,420
その他の包括利益累計額合計	93,736	200,878
少数株主持分	374,898	403,408
純資産合計	8,433,498	9,109,859
負債純資産合計	19,545,643	20,072,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	29,372,858	27,989,279
売上原価	※1, ※3 23,835,586	※1, ※3 22,448,464
売上総利益	5,537,271	5,540,814
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,299,605	※2, ※3 4,414,900
営業利益	1,237,666	1,125,914
営業外収益		
受取利息	3,392	5,017
受取配当金	20,394	22,345
不動産賃貸料	23,536	20,947
持分法による投資利益	42,830	18,044
為替差益	—	57,117
仕入割引	9,600	10,939
信託受益権利息	9,853	7,797
その他	16,125	21,274
営業外収益合計	125,734	163,482
営業外費用		
支払利息	6,091	7,891
為替差損	3,728	—
投資事業組合運用損	3,851	1,569
その他	1,909	3,711
営業外費用合計	15,580	13,171
経常利益	1,347,820	1,276,225
特別利益		
固定資産売却益	※4 70	※4 926
保険解約返戻金	408	48,511
受取保険金	46,387	—
特別利益合計	46,866	49,438
特別損失		
固定資産売却損	※5 170	※5 —
固定資産除却損	※6 2,664	※6 617
減損損失	※7 122	※7 460
投資有価証券評価損	15,483	17,114
会員権評価損	200	—
会員権売却損	—	1,100
貸倒引当金繰入額	—	15,361
特別損失合計	18,641	34,653
税金等調整前当期純利益	1,376,045	1,291,009
法人税、住民税及び事業税	600,229	449,442
法人税等調整額	85,248	70,495
法人税等合計	685,478	519,938
少数株主損益調整前当期純利益	690,567	771,071
少数株主利益	38,792	25,462
当期純利益	651,775	745,608

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	690,567	771,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,436	85,037
為替換算調整勘定	△9,556	28,506
持分法適用会社に対する持分相当額	1,379	3,444
その他の包括利益合計	※1 3,259	※1 116,988
包括利益	693,826	888,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	657,572	852,750
少数株主に係る包括利益	36,253	35,309

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	827,900	827,900
当期末残高	827,900	827,900
資本剰余金		
当期首残高	683,986	683,986
当期末残高	683,986	683,986
利益剰余金		
当期首残高	6,050,343	6,532,058
当期変動額		
剰余金の配当	△170,059	△161,555
当期純利益	651,775	745,608
当期変動額合計	481,715	584,052
当期末残高	6,532,058	7,116,111
自己株式		
当期首残高	△79,036	△79,081
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△43,343
自己株式の処分	14	—
当期変動額合計	△45	△43,343
当期末残高	△79,081	△122,425
株主資本合計		
当期首残高	7,483,193	7,964,863
当期変動額		
剰余金の配当	△170,059	△161,555
当期純利益	651,775	745,608
自己株式の取得	△60	△43,343
自己株式の処分	14	—
当期変動額合計	481,669	540,709
当期末残高	7,964,863	8,505,572

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	168,309	183,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,353	78,635
当期変動額合計	15,353	78,635
当期末残高	183,663	262,298
為替換算調整勘定		
当期首残高	△80,370	△89,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,556	28,506
当期変動額合計	△9,556	28,506
当期末残高	△89,927	△61,420
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,939	93,736
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,797	107,141
当期変動額合計	5,797	107,141
当期末残高	93,736	200,878
少数株主持分		
当期首残高	345,444	374,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,453	28,509
当期変動額合計	29,453	28,509
当期末残高	374,898	403,408
純資産合計		
当期首残高	7,916,577	8,433,498
当期変動額		
剰余金の配当	△170,059	△161,555
当期純利益	651,775	745,608
自己株式の取得	△60	△43,343
自己株式の処分	14	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,251	135,651
当期変動額合計	516,921	676,361
当期末残高	8,433,498	9,109,859

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,376,045	1,291,009
減価償却費	210,733	243,724
減損損失	122	460
未払役員賞与の増減額（△は減少）	4,106	4,662
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,773	15,765
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,773	△152,068
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19,776	10,925
受注損失引当金の増減額（△は減少）	2,817	△2,763
受取利息及び受取配当金	△23,786	△35,159
支払利息	6,091	7,891
為替差損益（△は益）	△4,450	△19,116
有形固定資産売却損益（△は益）	100	△926
有形固定資産除却損	2,664	617
投資有価証券評価損益（△は益）	15,483	17,114
投資事業組合運用損益（△は益）	3,851	1,569
会員権評価損	200	—
会員権売却損益（△は益）	—	1,100
持分法による投資損益（△は益）	△42,830	△18,044
売上債権の増減額（△は増加）	△580,283	700,685
たな卸資産の増減額（△は増加）	147,600	25,599
その他の資産の増減額（△は増加）	△15,126	△291,927
仕入債務の増減額（△は減少）	△122,488	△932,356
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,325	21,239
その他の負債の増減額（△は減少）	19,918	△97,418
小計	984,213	792,582
利息及び配当金の受取額	24,368	35,758
利息の支払額	△5,703	△8,181
法人税等の支払額	△918,431	△565,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,447	255,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△573,765
定期預金の払戻による収入	—	324,410
信託受益権の取得による支出	△2,819,871	△2,248,108
信託受益権の償還による収入	3,004,944	2,423,561
有形固定資産の取得による支出	△244,317	△309,931
有形固定資産の売却による収入	3,062	1,746
投資有価証券の取得による支出	△224,840	△372,991
投資有価証券の売却による収入	7,300	9,600
関係会社出資金の払込による支出	—	△205,246
貸付けによる支出	△128,897	△9,466
貸付金の回収による収入	134,339	2,150
その他の支出	△80,040	△194,449
その他の収入	21,529	80,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,790	△1,071,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,546,970	41,606,953
短期借入金の返済による支出	△30,984,210	△40,460,160
長期借入金の返済による支出	△67,772	△41,520
リース債務の返済による支出	△6,144	△11,139
自己株式の取得による支出	△45	△43,343
配当金の支払額	△170,547	△161,144
少数株主への配当金の支払額	△6,800	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,549	882,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	25,748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△929,911	91,890
現金及び現金同等物の期首残高	3,126,278	2,196,366
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,196,366	※1 2,288,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

エクノス(株)

タイヨー軸受(株)

(株)ロッキーケミカル

SIAM RIX MANUFACTURING Co., LTD.

瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

リックステクノ(株)

RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co., LTD.

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

(株)ネクサスCT

RIX Europe GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)市丸技研

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

リックステクノ(株)

RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co., LTD.

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

(株)ネクサスCT

RIX Europe GmbH

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING Co., LTD. 及び瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

主として移動平均法

製品、仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、連結子会社である、エクノス㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	466,060千円	470,967千円
その他(出資金)	24,130千円	229,376千円

※2 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	17,210千円	—千円
土地	52,686千円	—千円
投資有価証券	243,200千円	210,400千円
合計	313,097千円	210,400千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	433,242千円	385,848千円
買掛金	169,295千円	156,295千円
合計	602,537千円	542,143千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を連結会計年度末残高から除いております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	108,842千円	122,871千円
支払手形	187,842千円	208,754千円

※4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

なお、相殺しているたな卸資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	26,409千円	—千円

（連結損益計算書関係）

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受注損失引当金繰入額	31,058千円	一千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	1,622,729千円	1,661,679千円
賞与	631,982千円	576,851千円
役員賞与	43,012千円	48,424千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,406千円	42,787千円
貸倒引当金繰入額	△8,146千円	△622千円
退職給付費用	76,127千円	83,623千円
賃借料	332,113千円	363,157千円
試験研究費	12,914千円	14,745千円
減価償却費	93,782千円	101,497千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	181,658千円	192,269千円

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	36千円	一千円
工具、器具及び備品	33千円	926千円
計	70千円	926千円

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	170千円	一千円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	783千円	207千円
機械装置及び運搬具	520千円	一千円
工具、器具及び備品	1,360千円	409千円
計	2,664千円	617千円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	122

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	245
遊休資産	土地	千葉県君津市	214
計			460

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△30,118千円	131,350千円
組替調整額	9,418千円	945千円
税効果調整前	△20,699千円	132,296千円
税効果額	△32,135千円	47,258千円
その他有価証券評価差額金	11,436千円	85,037千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△9,556千円	28,506千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	△9,556千円	28,506千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	△9,556千円	28,506千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,379千円	3,444千円
その他の包括利益合計	3,259千円	116,988千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000	—	—	8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,505	80	21	148,564

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 21株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,035	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	68,023	8	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,029	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000	—	—	8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,564	60,030	—	208,594

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 60,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,029	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	76,526	9	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,871	11	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,196,366千円	2,537,612千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△249,355千円
現金及び現金同等物	2,196,366千円	2,288,257千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「環境」「紙パルプ」及び「化学」の7業界を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高								
外部顧客への売上高	10,266,641	5,570,987	3,337,631	2,827,166	1,230,622	671,837	1,049,239	24,954,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,266,641	5,570,987	3,337,631	2,827,166	1,230,622	671,837	1,049,239	24,954,126
セグメント利益	777,401	235,570	136,400	122,928	64,723	44,220	91,487	1,472,732

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	4,418,731	29,372,858	—	29,372,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,418,731	29,372,858	—	29,372,858
セグメント利益	164,754	1,637,486	△399,820	1,237,666

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △399,820千円には、内部利益 645,606千円、連結消去 221,720千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,267,148千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高								
外部顧客への 売上高	9,589,444	6,133,689	2,449,859	2,421,307	1,405,659	593,276	997,062	23,590,300
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,589,444	6,133,689	2,449,859	2,421,307	1,405,659	593,276	997,062	23,590,300
セグメント利益	737,801	385,592	125,049	85,138	71,751	30,993	73,502	1,509,830

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への 売上高	4,398,978	27,989,279	—	27,989,279
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	4,398,978	27,989,279	—	27,989,279
セグメント利益	149,965	1,659,795	△533,881	1,125,914

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 △533,881千円には、内部利益 512,474千円、連結消去 225,580千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 △1,271,935千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

（関連情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	16,814,310	2,727,277	607,010	8,576,181	648,078	29,372,858

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
26,487,525	2,581,660	173,347	105,684	24,640	29,372,858

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	中国	合計
1,742,826	104,119	17,714	1,864,660

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株	3,267,392	鉄鋼

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	16,321,793	2,635,933	709,452	7,686,504	635,595	27,989,279

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
25,177,407	2,436,271	132,764	227,213	15,621	27,989,279

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	中国	合計
1,813,890	116,131	26,055	1,956,077

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株	4,468,473	鉄鋼

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度における減損損失の金額は122千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度における減損損失の金額は460千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	949.03円	1株当たり純資産額	1,032.62円

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	76.76円	1株当たり当期純利益	88.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	651,775千円	連結損益計算書上の当期純利益	745,608千円
普通株式に係る当期純利益	651,775千円	普通株式に係る当期純利益	745,608千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式の期中平均株式数	8,491千株	普通株式の期中平均株式数	8,468千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,771	1,623,951
受取手形	1,534,097	1,244,721
売掛金	8,750,402	8,115,690
有価証券	—	5,000
商品及び製品	571,894	501,899
仕掛品	37,134	45,877
原材料	45,230	37,387
前渡金	14,503	287,483
前払費用	34,689	37,787
繰延税金資産	173,286	148,164
未収収益	131	1,300
関係会社短期貸付金	25,877	—
未収入金	25,236	48,396
信託受益権	873,826	698,372
その他	5,774	8,283
貸倒引当金	△4,130	△3,780
流動資産合計	13,291,726	12,800,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,654,512	1,673,034
減価償却累計額	△1,039,724	△1,081,726
建物（純額）	614,788	591,307
構築物	142,009	143,958
減価償却累計額	△119,804	△122,086
構築物（純額）	22,204	21,871
機械及び装置	485,112	531,446
減価償却累計額	△340,579	△373,179
機械及び装置（純額）	144,533	158,267
車両運搬具	9,246	9,680
減価償却累計額	△5,704	△7,414
車両運搬具（純額）	3,542	2,266
工具、器具及び備品	639,454	692,268
減価償却累計額	△549,055	△579,426
工具、器具及び備品（純額）	90,399	112,841
土地	608,094	607,634
リース資産	79,200	150,000
減価償却累計額	△12,870	△17,420
リース資産（純額）	66,330	132,580
建設仮勘定	11,203	30,420
有形固定資産合計	1,561,096	1,657,189
無形固定資産		
商標権	3,083	2,650
ソフトウェア	42,457	37,764
水道施設利用権	149	136
電話加入権	12,594	12,594
その他	255	225
無形固定資産合計	58,539	53,370

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,931	1,816,735
関係会社株式	373,188	358,788
出資金	20	30
関係会社出資金	123,648	328,894
従業員に対する長期貸付金	7,360	5,210
関係会社長期貸付金	156,183	213,377
破産更生債権等	5,010	1,145
長期前払費用	5,887	17,710
繰延税金資産	236,772	155,664
差入保証金	138,135	174,411
その他	32,377	26,195
貸倒引当金	△5,080	△16,576
投資その他の資産合計	2,440,435	3,081,587
固定資産合計	4,060,071	4,792,147
資産合計	17,351,797	17,592,684
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,534,574	1,823,493
買掛金	4,553,634	4,327,230
短期借入金	1,100,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	37,500	—
リース債務	4,158	7,875
未払金	221,375	112,177
未払法人税等	225,049	128,000
未払消費税等	12,839	19,121
未払費用	371,456	318,036
前受金	39,893	—
預り金	45,505	49,247
前受収益	722	635
未払役員賞与	37,462	37,611
その他	2,338	2,373
流動負債合計	9,186,508	9,025,801
固定負債		
リース債務	65,488	131,334
長期預り保証金	14,600	14,700
退職給付引当金	530,423	546,154
役員退職慰労引当金	330,610	200,991
固定負債合計	941,122	893,180
負債合計	10,127,630	9,918,981

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金	168,740	168,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5,519	5,263
別途積立金	2,920,000	2,920,000
繰越利益剰余金	2,530,290	2,958,662
利益剰余金合計	5,624,550	6,052,665
自己株式	△72,802	△116,146
株主資本合計	7,055,484	7,440,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,682	233,446
評価・換算差額等合計	168,682	233,446
純資産合計	7,224,167	7,673,703
負債純資産合計	17,351,797	17,592,684

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	24,545,655	23,204,726
製品売上高	2,335,495	1,910,446
売上高合計	26,881,150	25,115,172
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	616,886	396,701
当期商品仕入高	20,640,918	19,422,791
合計	21,257,805	19,819,493
商品期末たな卸高	396,701	298,002
商品売上原価	20,861,104	19,521,491
製品売上原価		
製品期首たな卸高	65,742	102,475
当期製品製造原価	1,330,171	1,069,769
合計	1,395,913	1,172,245
製品期末たな卸高	102,475	133,759
製品売上原価	1,293,437	1,038,485
売上原価合計	22,154,541	20,559,976
売上総利益	4,726,609	4,555,195
販売費及び一般管理費		
運搬費	62,178	48,863
広告宣伝費	26,187	33,671
給料及び手当	1,327,282	1,346,889
役員賞与	37,462	37,611
賞与	535,329	492,077
退職給付費用	72,123	79,275
役員退職慰労引当金繰入額	19,852	42,107
福利厚生費	290,408	312,259
交際費	88,280	78,736
旅費及び交通費	260,311	260,230
通信費	81,575	77,119
水道光熱費	23,906	26,000
保険料	19,772	15,852
租税公課	40,540	42,715
事業所税	845	845
修繕費	16,355	5,274
事務用品費	45,471	53,535
支払手数料	96,937	107,947
賃借料	283,116	298,649
試験研究費	14,377	15,716
減価償却費	79,687	82,517
業務委託費	28,215	29,731
貸倒引当金繰入額	△7,090	△402
雑費	155,036	154,116
販売費及び一般管理費合計	3,598,163	3,641,340
営業利益	1,128,445	913,855

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,512	3,922
有価証券利息	886	3,744
受取配当金	28,340	29,109
仕入割引	9,517	10,856
不動産賃貸料	32,955	27,760
為替差益	—	37,422
信託受益権利息	9,853	7,797
受取ロイヤリティー	—	16,768
その他	21,660	23,559
営業外収益合計	106,727	160,940
営業外費用		
支払利息	4,116	5,255
売上割引	748	917
為替差損	2,067	—
投資事業組合運用損	3,851	1,569
その他	1,104	1,948
営業外費用合計	11,889	9,690
経常利益	1,223,283	1,065,105
特別利益		
固定資産売却益	70	924
特別利益合計	70	924
特別損失		
固定資産除却損	2,662	236
減損損失	122	460
投資有価証券評価損	15,483	1,660
関係会社株式評価損	209,019	14,399
会員権売却損	—	1,100
会員権評価損	200	—
貸倒引当金繰入額	—	15,361
特別損失合計	227,487	33,217
税引前当期純利益	995,865	1,032,811
法人税、住民税及び事業税	507,237	372,369
法人税等調整額	80,283	70,771
法人税等合計	587,520	443,141
当期純利益	408,345	589,670

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	827,900	827,900
当期末残高	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	675,837	675,837
当期末残高	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	168,740	168,740
当期末残高	168,740	168,740
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	5,365	5,519
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	411	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△257	△256
当期変動額合計	154	△256
当期末残高	5,519	5,263
別途積立金		
当期首残高	2,920,000	2,920,000
当期末残高	2,920,000	2,920,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,292,159	2,530,290
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△411	—
固定資産圧縮積立金の取崩	257	256
剰余金の配当	△170,059	△161,555
当期純利益	408,345	589,670
当期変動額合計	238,131	428,371
当期末残高	2,530,290	2,958,662
利益剰余金合計		
当期首残高	5,386,264	5,624,550
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△170,059	△161,555
当期純利益	408,345	589,670
当期変動額合計	238,285	428,115
当期末残高	5,624,550	6,052,665

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△72,756	△72,802
当期変動額		
自己株式の取得	△60	△43,343
自己株式の処分	14	—
当期変動額合計	△45	△43,343
当期末残高	△72,802	△116,146
株主資本合計		
当期首残高	6,817,245	7,055,484
当期変動額		
剰余金の配当	△170,059	△161,555
当期純利益	408,345	589,670
自己株式の取得	△60	△43,343
自己株式の処分	14	—
当期変動額合計	238,239	384,771
当期末残高	7,055,484	7,440,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	152,020	168,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,661	64,764
当期変動額合計	16,661	64,764
当期末残高	168,682	233,446
評価・換算差額等合計		
当期首残高	152,020	168,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,661	64,764
当期変動額合計	16,661	64,764
当期末残高	168,682	233,446
純資産合計		
当期首残高	6,969,265	7,224,167
当期変動額		
剰余金の配当	△170,059	△161,555
当期純利益	408,345	589,670
自己株式の取得	△60	△43,343
自己株式の処分	14	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,661	64,764
当期変動額合計	254,901	449,535
当期末残高	7,224,167	7,673,703

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	3,338,493	97.0

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	9,662,829	96.7	1,702,090	104.5
自動車	6,420,027	117.9	462,699	262.4
電子・半導体	2,460,519	74.3	108,474	110.9
ゴム・タイヤ	2,494,342	94.2	280,199	135.3
環境	1,461,841	129.6	221,219	134.0
紙パルプ	589,326	85.1	32,305	89.1
化学	987,597	89.4	94,561	90.9
その他	4,397,298	99.4	465,354	99.6
合計	28,473,784	99.1	3,366,903	116.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	9,589,444	93.4
自動車	6,133,689	110.1
電子・半導体	2,449,859	73.4
ゴム・タイヤ	2,421,307	85.6
環境	1,405,659	114.2
紙パルプ	593,276	88.3
化学	997,062	95.0
その他	4,398,978	99.6
合計	27,989,279	95.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。